

(単位:千円)

平成25年度

決算状況

市区町村
122386
いすみ市

番号 36
市町村型 I-1
H25普通交付税種地区分 II-2

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢 査	22年	40,962 人	157.51 km ²	260.1 人	22年国調	— 人	22年	第1次	第2次	第3次	
	17年	42,305 人			17年国調	— 人		1,462 人	4,562 人	11,386 人	
	増減率	△ 3.2 %						8.4 %	26.2 %	65.4 %	
住民基本台帳	26.1.1	41,015 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口	国調	17年	1,950 人	5,469 人	12,083 人
	25.1.1	41,502 人	平17.12.5 夷隅町、大原町、岬町の新設合併				国調	増減率	9.9 %	27.7 %	61.3 %
	増減率	△ 1.2 %									
区分		平成25年度	平成24年度	増減額	対H24増減率	区分		財政指標等			
1. 歳入総額 ①		17,290,748	17,973,325	△ 682,577	△ 3.8 %	財政力指数		0.48			
2. 歳出総額 ②		16,402,150	17,011,682	△ 609,532	△ 3.6	実質収支比率		6.0 %			
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		888,598	961,643	△ 73,045	△ 7.6	経常収支比率		88.4 %			
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		223,164	90,109	133,055	147.7	公債費負担比率		13.2 %			
5. 実質収支(③-④) ⑤		665,434	871,534	△ 206,100	△ 23.6	積立金現在高		5,312,120			
6. 単年度収支 ⑥		△ 206,100	107,975	△ 314,075		うち財政調整基金		2,458,067			
7. 積立金 ⑦		469,779	569,443	△ 99,664	△ 17.5	地方債現在高		18,485,939			
8. 繰上償還金 ⑧						債務負担行為支出予定額		93,599			
9. 積立金取崩し額 ⑨		141,973	334,074	△ 192,101	△ 57.5						
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		121,706	343,344	△ 221,638							
基準財政需要額				7,903,640		健全化判断比率					
基準財政収入額				3,686,140		実質赤字比率		— %			
標準財政規模				11,110,786		連結実質赤字比率		— %			
うち臨時財政対策債発行可能額				822,786		実質公債費比率		8.9 %			
						将来負担比率		100.3 %			
地方公営事業会計の状況						一部事務組合等加入状況					
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)	組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金		
国民健康保険	事	6,242,791	5,848,325	394,466	434,698	%	千葉県市町村総合事務組合	21,157	0		
介護保険	事	3,938,246	3,889,524	48,722	580,661		夷隅郡市広域市町村圏事務組合	987,932	30,808		
後期高齢者医療	事	455,732	449,793	5,939	125,814		夷隅環境衛生組合	133,860	6,739		
水道事業	企適	1,369,319	1,449,644	△ 80,325	270,900		布施学校組合	16,302	4,854		
							千葉県後期高齢者医療広域連合	512,839	0		
							国保国吉病院組合	426,440	379,667		
							南房総広域水道企業団	65,979	65,979		
							第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
							第三セクター等名	H25年度末の債務保証額又は損失補償額			
地域指定等の状況		特別職等(H26.4.1現在)				一般職員等					
広域 ○ 近郊整備 ○ 公害防止 ○ 低工 ○ 山村振興 ○ 過疎地域 ○ 農工 ○ リゾート ○ 半島振興 ○	給与等の状況	区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 円		区分	職員数(H26.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H26.4月分) 円			
		市町村長	H26.1.17	663,000		一般職員	356	315,799			
		副市町村長	H26.1.17	535,500		うち技能労務職員	38	274,855			
		教育長	H26.1.17	467,500		うち消防関係職員					
		議会議長	H23.4.1	413,000		教育公務員	2	415,300			
		副議長	H23.4.1	351,000		臨時職員					
		議会議員	H23.4.1	327,000							
		合計					358	316,355			

注)「企適」は、平成25年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記のうち収益事業をいう。

番号 36

市町村名 いすみ市 市町村類型 I-1

入					性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H24増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H24増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支率
地方税	3,898,826	22.5 %	△ 1.1 %	3,898,826	人件費	3,076,750	18.8 %	△ 3.6 %	2,923,800	2,914,323	26.2 %
地方譲与税	220,975	1.3	△ 4.9	220,975	うち職員給	1,956,023	11.9	△ 4.7	1,809,144		
利子割交付金	7,644	0.0	△ 2.1	7,644	扶助費	2,060,644	12.6	1.9	627,557	572,894	5.1
配当割交付金	14,567	0.1	66.0	14,567	公債費	1,749,300	10.7	3.9	1,713,159	1,713,159	15.4
株式等譲渡所得割交付金	26,756	0.2	948.0	26,756	内訳						
地方消費税交付金	340,116	2.0	△ 0.9	340,116	元金	1,463,853	8.9	5.4	1,436,361	1,436,361	12.9
ゴルフ場利用税交付金	41,983	0.2	28.0	41,983	利息	285,447	1.7	△ 2.9	276,798	276,798	2.5
特別地方消費税交付金					一時借入金利息						
自動車取得税交付金	98,613	0.6	49.0	98,613	義務的経費小計	6,886,694	42.0	△ 0.1	5,264,516	5,200,376	46.7
軽油引取税交付金		0.0			物件費	2,205,756	13.4	10.8	1,505,609	918,964	8.3
地方特例交付金	11,753	0.1	△ 7.9	11,753	維持補修費	60,019	0.4	△ 3.0	57,427	57,427	0.5
地方交付税	6,132,880	35.5	2.4	6,132,880	補助費等	2,825,200	17.2	△ 2.3	2,614,105	2,369,122	21.3
内訳				5,590,748	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	44,896	0.3	△ 7.3	38,506	38,506	0.3
普通	5,590,748	32.3	2.8		経常的繰出金	1,505,522	9.2	6.3	1,260,112	1,260,112	11.3
特別	542,112	3.1	2.6		経常的経費小計	13,528,087	82.5	1.7	10,740,275	9,844,507	88.4
震災復興特別	20	0.0	△ 99.9								
一般財源計	10,794,113	62.4	1.5	10,251,981	積立金	656,043	4.0	3.6	468,838		
交通安全対策特別交付金	6,510	0.0	△ 6.7	6,510	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	31,209	0.2	△ 8.7	2,959		9,844,507
分担金及び負担金	140,012	0.8	15.6	7,062	繰出金(経常的なものを除く)	132,017	0.8	△ 22.4	130,526		
使用料	243,813	1.4	0.4	24,207	前年度繰上充用金						1,649,834
手数料	122,042	0.7	2.1		投資的経費	2,054,794	12.5	△ 28.4	761,236		
国庫支出金	1,985,174	11.5	△ 12.5		うち人件費	23,419	0.1	3.2	23,419		10,309,789
国有提供施設等所在市町村助成交付金					普通建設事業費	2,017,756	12.3	△ 28.4	727,998		
都道府県支出金	897,918	5.2	2.2		内訳						
財産収入	38,718	0.2	△ 0.4	13,393	補助	1,077,775	6.6	△ 47.3	70,694		一般財源等総額
寄附金	8,153	0.0	△ 55.1		単独	939,981	5.7	21.5	657,304		12,992,432
繰入金	390,391	2.3	△ 6.9	6,021	災害復旧事業費	37,038	0.2	△ 28.9	33,238		
繰越金	961,643	5.6	5.0		失業対策事業費						
諸収入	321,161	1.9	0.5	615	合 計	16,402,150	100.0	△ 3.6	12,103,834		101,932
地方債	1,381,100	8.0	△ 30.5		うち東日本大震災分	174,055	1.1	163.9			
うち減収補填債特別分		0.0									
うち臨時財政対策債	822,700	4.8	△ 0.3								
合 計	17,290,748	100.0	△ 3.8	10,309,789							
うち東日本大震災分	174,055	1.0	163.9								
市町村税					目的別歳出					公共施設の整備状況	
区分	決算額	構成比	対H24増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H24増減率	一般財源等		
市町村民税	1,541,107	39.5 %	△ 1.8 %		議会費	177,026	1.1 %	△ 1.9 %	177,026	道路舗装率	63.6 %
法人分	205,809	5.3	△ 19.2		総務費	2,620,515	16.0	△ 25.0	2,348,840	道路改良率	37.5 %
固定資産税	1,775,780	45.5	△ 0.2		民生費	5,017,296	30.6	0.5	2,996,210	上水道等普及率	91.5 %
軽自動車税	86,430	2.2	3.0		衛生費	2,041,237	12.4	△ 1.4	1,799,801	下水道普及率(人口)	- %
市町村たばこ税	284,834	7.3	14.6		労働費	23,154	0.1	838.9	0	し尿収集率	16.8 %
鉱産税	4,866	0.1	3.1		農林水産業費	556,636	3.4	21.4	297,728	し尿衛生処理率	99.9 %
特別土地保有税					商工費	224,743	1.4	16.3	216,673	ごみ収集率	82.0 %
法定普通税小計	3,898,826	100.0	△ 1.1		土木費	1,028,059	6.3	△ 6.3	458,609	ごみ焼却処理率	84.1 %
法定外普通税・旧法税					消防費	1,045,516	6.4	△ 2.9	1,038,602	保育施設充足率	89.9 %
目的税					教育費	1,881,630	11.5	10.0	1,023,948	幼稚園施設充足率	- %
内訳					災害復旧費	37,038	0.2	△ 28.9	33,238	小学校非木造比率	99.9 %
入湯税					公債費	1,749,300	10.7	3.9	1,713,159	中学校非木造比率	100.0 %
事業所税					諸支出金						
都市計画税					前年度繰上充用金						
水利地益税等					合 計	16,402,150	100.0	△ 3.6	12,103,834		
合 計	3,898,826	100.0	△ 1.1								
国民健康保険税(料)	1,423,363		△ 0.3		平成25年度大規模事業(かつこ書きは、平成25年度事業費 単位:百万円)						
徴収率					<ul style="list-style-type: none"> ・大原中学校校舎棟大規模改造工事(207) ・大原庁舎空調設備改修工事(137) ・統合型GIS整備事業(126) ・子ども・児童医療費助成事業(122) ・太東小学校校舎棟耐震補強・老朽改修工事(122) 						
区分	現年課税分	滞納繰越分	合 計								
市町村税	96.3 %	15.6 %	84.7 %								
市町村民税	96.1	16.3	84.5								
固定資産税	95.9	15.2	83.1								
国民健康保険税(料)	85.8	14.2	57.9								

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。